

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2015年8月4日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 累計期間	第68期 第1四半期 累計期間	第67期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	4,663,088	5,503,916	20,978,878
経常利益 (千円)	66,428	262,119	775,834
四半期(当期)純利益 (千円)	45,984	172,889	469,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,310,299	3,768,232	3,737,874
総資産額 (千円)	9,197,856	10,191,886	9,810,927
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.99	101.47	275.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	83.00
自己資本比率 (%)	36.0	37.0	38.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	418,076	12,403	393,057
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	74,757	140,627	250,571
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	379,588	398,088	128,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	133,600	506,338	261,280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期累計期間の業績は売上高5,503,916千円（対前年同期比18.0%増）、営業利益261,828千円（対前年同期比385.7%増）、経常利益262,119千円（対前年同期比294.6%増）、四半期純利益172,889千円（対前年同期比276.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,688,343千円（対前年同期比40.1%増）となりました。自動車、パワーモジュール、産業機器関連では在庫調整の動きも見え始め、計画を若干下回る結果となっています。民生関連ではスマートフォン向けのコネクタ・端子類を中心に堅調な受注が前事業年度から継続しており、当初見込みを上回る稼働状況となっています。研究開発費39,001千円の負担も含めて、当セグメントの経常利益は211,663千円（対前年同期比569.0%増）となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,815,572千円（対前年同期比10.3%増）となりました。当セグメントの主力である建設・電販向けを中心に、平角・異型線など全般的に順調に推移した結果、前年同期に比べ売上高を伸長させることができました。一方で、費用増加の抑制にも努め、当セグメントの経常利益は50,456千円（対前年同期比45.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は10,191,886千円となり、前事業年度末に比べ380,958千円増加しました。これは現金及び預金の増加245,058千円や有形固定資産の増加100,445千円などによるものです。負債合計は6,423,654千円となり、前事業年度末に比べ350,600千円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加111,414千円や長期借入金の増加428,234千円のほか、未払法人税等が210,363千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,768,232千円となり、前事業年度末に比べ30,358千円増加しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて245,058千円増加し、506,338千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,403千円の支出（前年同四半期は418,076千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益261,093千円、減価償却費77,581千円、売上債権の減少額36,058千円であり、主な支出はたな卸資産の増加額21,286千円及び法人税等の支払額279,645千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出140,902千円などにより140,627千円の支出（前年同四半期は74,757千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出60,352千円、配当金の支払額141,418千円などにより398,088千円の収入(前年同四半期は379,588千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、39,001千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は521株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,280	506,338
受取手形及び売掛金	5,232,403	5,196,344
仕掛品	347,771	388,348
原材料及び貯蔵品	408,304	389,014
繰延税金資産	33,883	15,896
その他	15,593	82,380
流動資産合計	6,299,236	6,578,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,883	746,811
機械及び装置(純額)	575,574	580,459
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	86,501
その他(純額)	106,868	125,969
有形固定資産合計	3,303,278	3,403,724
無形固定資産	9,864	9,345
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	36,645
繰延税金資産	145,525	149,593
その他	15,237	14,254
投資その他の資産合計	198,547	200,493
固定資産合計	3,511,691	3,613,563
資産合計	9,810,927	10,191,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209,824	3,216,490
1年内返済予定の長期借入金	361,986	473,400
未払法人税等	287,432	77,068
役員賞与引当金	9,200	-
その他	361,168	372,635
流動負債合計	4,229,611	4,139,593
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,791,737
退職給付引当金	408,223	420,608
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,843,441	2,284,060
負債合計	6,073,053	6,423,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,217,587	2,249,063
自己株式	1,055	1,195
株主資本合計	3,731,153	3,762,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	5,744
評価・換算差額等合計	6,721	5,744
純資産合計	3,737,874	3,768,232
負債純資産合計	9,810,927	10,191,886

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	4,663,088	5,503,916
売上原価	4,303,809	4,942,448
売上総利益	359,278	561,468
販売費及び一般管理費	305,367	299,639
営業利益	53,911	261,828
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	433	674
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	13,231	1,417
その他	2,079	1,146
営業外収益合計	16,824	4,316
営業外費用		
支払利息	2,596	2,140
売上割引	1,143	1,347
賃貸費用	567	537
営業外費用合計	4,307	4,025
経常利益	66,428	262,119
特別利益		
固定資産売却益	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
固定資産除却損	1,247	1,026
特別損失合計	1,247	1,026
税引前四半期純利益	65,361	261,093
法人税、住民税及び事業税	19,943	73,822
法人税等調整額	567	14,381
法人税等合計	19,376	88,203
四半期純利益	45,984	172,889

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,361	261,093
減価償却費	96,893	77,581
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,062	12,384
受取利息及び受取配当金	436	676
支払利息	2,596	2,140
有形固定資産売却損益(は益)	179	-
固定資産除却損	1,247	1,026
売上債権の増減額(は増加)	138,147	36,058
たな卸資産の増減額(は増加)	153,938	21,286
仕入債務の増減額(は減少)	188,739	6,665
その他	77,824	96,925
小計	383,105	268,861
利息及び配当金の受取額	436	676
利息の支払額	2,819	2,295
法人税等の支払額	32,588	279,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,076	12,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	74,547	140,902
その他	90	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,757	140,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	42,480	60,352
自己株式の取得による支出	106	140
配当金の支払額	27,825	141,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,588	398,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,245	245,058
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,600	506,338

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金勘定	133,600千円	506,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	133,600	506,338

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,205,120	3,457,968	4,663,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,205,120	3,457,968	4,663,088
セグメント利益	31,640	34,787	66,428

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,688,343	3,815,572	5,503,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,688,343	3,815,572	5,503,916
セグメント利益	211,663	50,456	262,119

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円99銭	101円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,984	172,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,984	172,889
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,837	1,703,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年7月31日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。